

経営比較分析表（令和元年度決算）

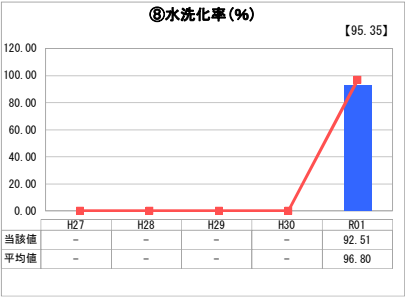
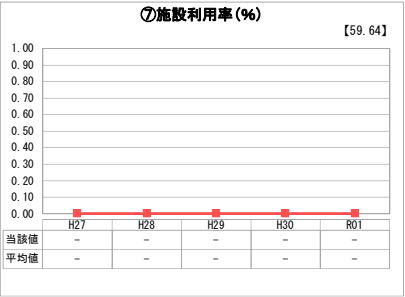
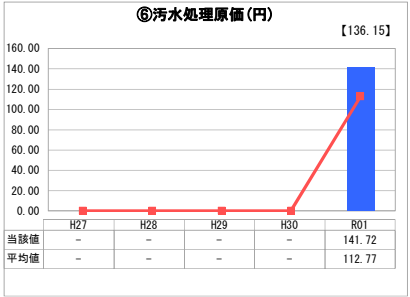
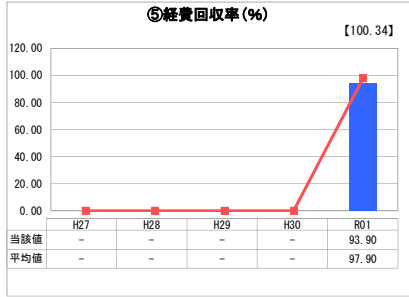
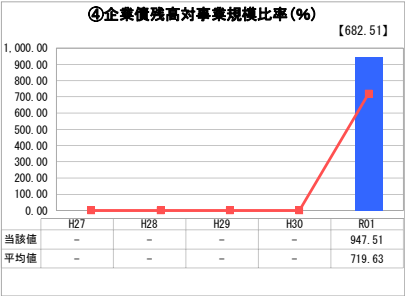
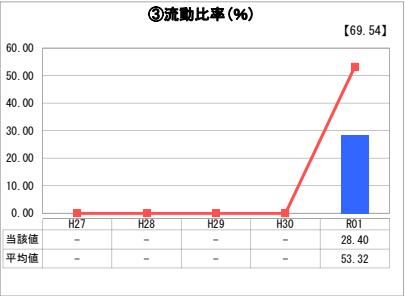
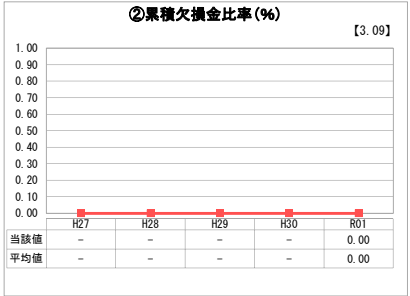
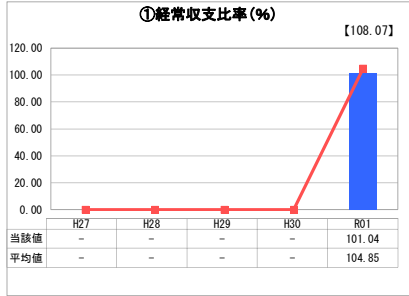
広島県 府中町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.08	98.10	100.00	2,260

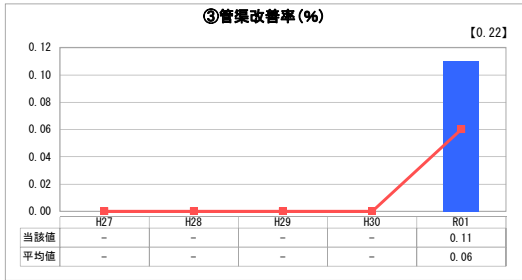
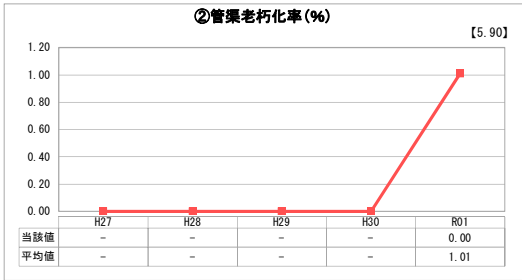
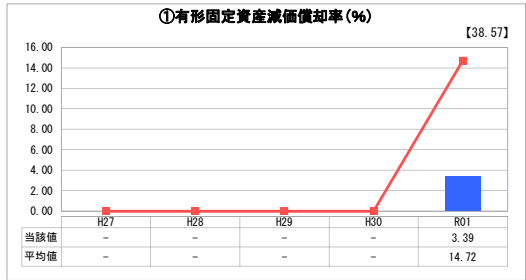
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,163	10.41	5,010.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
51,056	5.02	10,170.52

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を上回っているものの、全国平均及び類似団体平均を下回っているため、今後も可能な限りの効率化を図り健全経営に努めていく必要がある。

②累積欠損金比率
欠損金が発生していないため、0%である。

③流動比率
全国平均及び類似団体平均を大幅に下回っているが、短期債務には建設改良費等に充てられた企業債も含まれている。

④企業債残高対事業規模比率
全国平均及び類似団体平均に比して高い水準にあるものの、企業債残高は今後も減少していく見通しである。

⑤経費回収率
全国平均及び類似団体平均に比して低い値となっている。今後企業債の償還等により徐々に上昇していくものと考えられるが、同時に経年による管路補修・維持管理コストも増加してくるから、計画的な管理運営に努める必要がある。

⑥汚水処理原価
全国平均及び類似団体平均と比べると依然として高い値を示しているが、供用開始区域拡大と水洗化率の向上に伴う有収水量増加により良好な水準に向かうと見込んでいる。一方で、節水化等により有収水量が減少する可能性もあるため、その動向を注視し流域下水処理場の管理団体に適切な運営を働きかける必要がある。

⑧水洗化率
全国平均及び類似団体平均と比べて下回っているものの、処理区域内の水洗化率は着実に向上している。今後も水質保全の観点から、水洗化率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
令和元年度から公営企業会計へ移行したため、減価償却の実績がなく低い数値となっている。

③管渠改善率
類似団体平均より高いものの全国平均より大幅に下回っており、現時点では耐用年数を超える施設はない。雨水施設については、町内にある4か所のポンプ場の内、1か所は平成23年度に改築済みであり、残りのポンプ場については平成28年度に府中町下水道ストックマネジメント計画を国に提出し改築事業を実施している。今後も引き続き雨水管渠及びポンプ場施設の長寿命化を図っていく予定である。

汚水施設については、令和7年度末に概ねの整備が完了する見込みであり、今後は汚水管渠のテレビカメラ調査等の結果に基づき、順次改築・更新を図っていく必要がある。

全体総括

令和7年度末には事業計画区域の整備をほぼ完了し、下水道処理人口普及率概ね100%を達成する予定である。その後は敷設から40年を経過する汚水管渠が増加してくるため、府中町下水道ストックマネジメント計画に基づいて調査を行い、施設の更新及び老朽化対策を講じていくことが事業の主体となる。

なお、令和2年度末の策定を目指して取り組んでいる「下水道事業経営戦略」の投資・財政計画に基づき、公費負担と下水道使用料の適正化について定期的に見直し、計画的に事業を進めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。